

松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略 各施策のKPI進捗状況

基本目標① やりきる力「3つの礎」を構築する(基盤づくり)

基本目標① 進捗状況	
◎	1
○	0
△	0
－	0
合計	1

数値目標	成果指標	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)
	推進組織による事業実施数(件)	-	-	-	4	6

進捗状況：◎→H29年度の実績値が目標値を達成している。○→H29年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H29年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
1 人口減少対策推進の基盤づくり								
①人口減少対策推進の制度構築	条例の制定	-	制定	制定	制定	制定	◎	平成28年3月に松山市人口減少対策推進条例を制定し、4月より同条例を施行した。

基本目標② つながる未来を応援する(少子化対策)

基本目標② 進捗状況	
◎	8
○	10
△	1
－	0
合計	19

数値目標	成果指標	基準値 (H25年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)
	合計特殊出生率	1.36	1.36	1.42	1.39	1.54

進捗状況：◎→H29年度の実績値が目標値を達成している。○→H29年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H29年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
1 若い世代の経済的安定								
①若者に対する就職支援	本市の就職支援制度を活用した若年求職者のうち就業に至った人数(人)※累計	-	24	43	66	100	○	求職者と企業のマッチングに繋がる小規模会社説明会や、就職するにあたり必要となるスキルアップを目指す各種セミナー等を実施した。今後も他の自治体や関係機関と連携し、各種事業の周知に努め、求人充足率の低い産業分野を中心に人材確保に繋がる支援を行う。
2 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実								
①出会いの場の創出	婚活イベントでのカップル成立数(組)※累計	-	46	86	132	165	○	市内の各地域で婚活イベントを開催したほか、未婚者の親が参加する婚活交流会を開催した。ホームページ等の活用により、本市の婚活事業を広く周知するとともに、引き続き、市内在住・在勤の独身男女がよきパートナーと巡り合うための「出会いの場」を創出する。
	島しょ部における出会いイベントでのカップル成立数(組)※累計	15	22	31	40	40	◎	市の広報媒体の活用をはじめ、委託事業者によるメルマガ配信等、専門的なノウハウや情報を活用した広報活動を行うとともに、首都圏で島しょ部PRイベントを開催した。島しょ部の魅力をより効果的に伝えるため、実際の移住者に協力を得て、都市部での効果的なPRを実施するなど、今後も継続して、婚活イベント等の出会いの場を創出していく。
②妊娠・出産支援の充実	保健師による妊婦・産婦・新生児・乳児訪問件数(件)	2,685	3,132	3,238	3,295	3,000	◎	平成28年度から実施している母子健康手帳交付時の妊婦アンケートや、こんには赤ちゃん訪問時の産後うつについての聞き取りなどに加え、平成29年度からは、パパやママのための教室等の内容や対象を見直し、妊娠や出産に不安がある方への相談支援を組み込み実施した。今後も、産前産後サポート事業の実施、相談や支援体制の充実を図る。
③小児医療の充実	小児救急医療体制が確保されている時間割合(%)	100	100	100	100	100	◎	一次救急の「松山市急患医療センター」「松山市医師会休日診療所」を核として、二次救急病院や小児救急医療支援病院との連携により、365日24時間対応の小児救急医療体制を維持している。今後も救急に携わる小児科医師等の確保に努め、小児救急医療体制の安定的な継続を図る。
④子育て支援の充実	かんがるークラブ参加者数(人)	-	137	184	209	192	◎	1歳6か月児健康診査の会場で、保護者に保健師から説明し、予約受付を行っている。また当日は、参加者の希望や必要性から、歯の話を取り入れるなど、講話内容の充実を図った。また、参加終了後のフォローアップも実施している。今後も継続的に実施し、参加終了後も必要に応じて切れ目のない支援を行う。
	児童クラブの利用児童数(人)	3,536	4,099	4,726	4,968	5,518	○	教育委員会や学校など関係機関と協議が整ったところからクラブ室整備を順次進めており、受入可能な児童数も増えている。今後も、児童の増加等により整備の必要が生じた児童クラブについて、クラブ室の新設・増設等を目指す。
	利用者支援事業(施設案内・子育て相談等)の利用件数(件)	1570	2197	2154	2558	3600	○	市役所別館1階福祉総合窓口内と久米保育園地域子育て支援センター内の2箇所に保育・幼稚園相談窓口を設置し、子育て等に関する相談に対応している。今後は、平成30年度中に設置予定の子育て世代包括支援センターと連携し、きめ細かな相談を実施する。
	幼稚園のエアコン設置率(%)	3.1	28.1	81.8	100.0	100.0	◎	荏原幼稚園で7室中7室のエアコン設置を行い、これにより、全5園32室中32室で設置済となった。
	小・中学校のエアコン設置率(%)	7.1	7.1	11.8	38.0	70.0	○	PFI方式を用い、平成29年度末時点では、2,721室中1,041室で設置済みとなった。平成30年度中に島しょ部以外の小学校51校のエアコン整備を行う予定である。
⑤子育て世帯の経済的負担軽減	一人当たりの子ども医療費助成額(円)	乳幼児医療 39,300	乳幼児医療 39,500	乳幼児医療 40,500	乳幼児医療 40,300	乳幼児医療 39,900	◎	乳幼児医療に関しては、出生届や転入等の届出時に申請の案内を行うなど、漏れのない給付に努めている。また、平成27年度の児童医療の対象拡大に伴い、市内の小中学校に周知用チラシを全児童数配布するとともに、広報やHPへの掲載をするなど周知に努めた。
		児童医療 1,300	児童医療 800	児童医療 1,000	児童医療 900	児童医療 1,320	△	

進捗状況：◎→H29年度の実績値が目標値を達成している。○→H29年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H29年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
⑥子育て拠点や居場所づくりの整備	地域子育て支援拠点事業の箇所数(箇所)※累計	27	28	29	31	31	◎	乳幼児と保護者が気軽につどい、交流や相談を行える場を市内31箇所で開設している。今後も子育て家庭や利用者のニーズを的確に把握し、地域の子育て支援機能の充実、子育ての不安感の緩和等を図り、子どもの健やかな育ちを支援していく。
	保育所待機児童数(人)	95 (H27年度)	95	94	88	0	○	既存の幼稚園や保育所から認定こども園への移行及び地域型保育事業の認可により、新たに449人分の保育定員を確保した。今後、入所予約制度や1.2歳児の定員を超えて受け入れる施設への補助を創設する。また、「松山市子ども・子育て支援事業計画」に基づく保育の受け皿を拡充していくとともに、保育の担い手である保育士の確保にも努め、待機児童ゼロを目指す。
	放課後子ども教室開設数(箇所)※累計	29	32	33	33	44	○	学校長やPTA役員への働きかけと併せて開設へ向けた支援を行うことで、教室の新規開設につながった。未開設の学校への働きかけと併せて、既存教室の児童クラブとの一体型を推進していく。

3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)

①仕事と生活の調和の実現	松山市役所における男性職員の育児休業取得率(%)	1.1	2.8	6.1	10.1	13.0	○	出産育児支援説明会の開催による周知啓発を実施した。引き続き、対象となる男性職員に対し、個別に育児休業の取得促進に努める。
	松山市役所における職員の年次休暇取得率(%)	57	60	62	64	80	○	出産育児支援説明会の開催による周知啓発やファミリー・コミュニティ休暇を新設した。引き続き、ゴールデンウィーク、夏休み期間中等における計画的年休の取得促進、所属長への周知啓発、年休の取得促進に努める。
	本市の就職支援制度を活用した女性求職者のうち就業に至った人数(人)※累計	-	34	66	97	150	○	女性の所得向上や働きやすい環境整備のため、女性求職者・潜在的求職者への再就職支援、女性が働きやすい企業風土づくり、女性人材の確保・育成に取り組んだ結果、女性就業機会の創出につながった。今後も、再就職・スキルアップ支援や多様な就業ニーズへの支援を行う。
	松山市男女共同参画推進センターの「まどんな応援企業」認証団体数(団体)	-	30	50	71	60	◎	松山市男女共同参画推進センター「コムズ」による企業への周知徹底が図られた。引き続き、「まどんな応援企業宣言」の周知徹底に努め、企業へのサポートを行う。

基本目標③ 松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)

数値目標

成果指標	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)
社会移動数(転入数-転出数)(人)	△3	300	6 (H27・H28の平均)	6 (H27～H29の平均)	均衡以上 (H27～H31の平均)

基本目標③ 進捗状況	
◎	6
○	10
△	0
-	0
合計	16

進捗状況：◎→H29年度の実績値が目標値を達成している。○→H29年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H29年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
1 移住の促進								
①都市イメージの向上	本市プロモーション活動における情報接触人数(人)	215,000	303,000	395,000	424,000	320,000	◎	フリーペーパー「暖暖松山」の発行、松山の暮らしやすさを発信するロードムービーの製作など動画を活用したプロモーション、テレビや雑誌などへの露出を図るメディアプロモーション、Facebookを活用した情報発信を行った。今後も様々な媒体を活用した情報発信に取り組む。
②移住相談体制の充実	市の移住相談窓口等を通じた県外からの移住者数(人)※累計	-	117	455	799	960	○	首都圏や関西圏での移住フェアへの出展や、愛媛県主催の移住フェアに参加し、移住検討者に対して松山での暮らしについての情報提供を行った。平成28年10月には就職・創業・就農など様々な相談に対して連携して対応するため、移住支援連携チームを設立。平成29年9月に東京でまつやま圏域3市3町による移住&お仕事相談会を初めて開催した。今後は相談体制を充実させるほか、連携した取組を継続する。
	移住に関する相談件数(件)※累計	-	135	688	1,218	740	◎	
③移住体験・機会の充実	移住Webサイト訪問数(件)	-	-	126,000	154,000	100,000	◎	平成27年度に作成した移住ガイドブック(若者向け・シニア向け)や移住ウェブサイト「いい、暮らし。まつやま」を活用し、移住希望者に情報提供を行った。今後もこれらを活用して情報発信を進めるほか、ウェブサイトには移住者インタビューなど新たな内容を加えて移住希望者が必要とする情報の充実にも努める。
	お試し居住施設利用世帯数(世帯)※累計	-	1	5	17	28	○	中島の神浦定住促進住宅(4戸)を平成27年12月供用開始し、これまで9世帯が利用している。また、興居島の体験滞在型交流施設(8戸)を平成29年4月供用開始し、現在8戸満室で運営している。より多くの利用者を獲得するため、PR活動に継続して取り組むなかで、出展するフェアやPR媒体を選択し、集中的・効果的に宣伝する。
	移住ツアー等参加者数(人)	-	39	153	138	100	◎	松山への移住のきっかけとするため、市内在住の独身男性と、主に市外在住の独身女性が参加する婚活ツアーを、島しょ部で1回、松山中心部で2回開催した。また、移住専門誌と連携した移住体験ツアーを1回開催した。今後も引き続き実施する。
	地域おこし協力隊隊員数(人)※累計	-	-	4	4	10	○	平成28年8月1日付で4名の協力隊を採用した。全国で定住や地域活性化につながった成功事例を情報収集し、参考としながら今後も協力隊のサポートを行う。

進捗状況：◎→H29年度の実績値が目標値を達成している。○→H29年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H29年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
④移住定着支援の充実	移住者のうち市の支援窓口や支援制度を利用した創業者数(人)※累計	0	1	3	6	30	○	移住コンシェルジュマニュアルでの紹介や、えひめ・松山産業まつりに出展するなど事業の周知活動を行った。関係課や関係機関と連携し、特に県外からの移住者の創業・就労支援に取り組む。
	移住者のうち認定新規就農者数(人)※累計	8	10	11	15	20	○	新規就農にあたっては、それぞれ状況や環境が違うため、農業技術研修、農機具導入、農地の確保など、相談者の意向や状況に応じた支援や事業を案内している。今後も技術習得や初期費用の支援、未収益期間支援の事業などを活用して就農開始に至るようサポートする。
	島しょ部空き家バンク登録物件数(件)※累計	-	-	16	23	30	○	平成28年4月に運用を開始し、チラシの作成・配布などにより、物件情報の収集や移住検討者等への情報提供を行った。今後も総代や町内会長など各地区の関係者に定期的に物件情報の提供を依頼する。また、お盆や正月の帰省者に向けた物件募集の広告など、物件情報提供についてより多くの方に周知する。
	空家対策基本計画の策定	-	-	-	策定	策定 (H28年度)	◎	平成30年3月に基本計画を策定した。今後はこの基本計画に基づき、既存ストックに対するリフォーム補助を継続する。
	移住者の受け入れに際し地域がサポートした人数(人)※累計	-	-	7	33	50	○	地域に配置した協力隊が将来的に移住者と地域の橋渡しができるよう、地域活動への積極的な参加を促し、地域での人間関係構築のための助言等を行った。今後も地域と協力して移住者の把握に努めるとともに、移住者が地域に溶け込めるよう支援する。
2 定住の促進								
①シビックプライドの向上	中学生が地元の偉人などを紹介した記事の広報紙掲載数(回)※累計	-	-	12	24	48	○	広報まつやまに月1回、市内の市立中学校を1校ずつ掲載している。記事づくりへの理解を深めるために、学校側と十分な期間をとって、広報紙掲載への協議を行う。
	まちづくり提案制度による活動人数(人)	-	-	74	56	30	◎	松山市内の小中学校、高校、大学等や地域住民へまちづくり提案制度の周知を行ったほか、自分たちの住みたいまちを考えようというコンセプトのもと「まちづくり子どもサミット」を開催するなどまちづくり提案へ繋げる事業を実施した。若い世代による市民活動の推進を図るため、市内の子ども・若者の団体によるまちづくり提案には、公開プレゼンテーション等審査を経て補助金を交付する。
	健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数(回)※累計	-	14	29	44	75	○	松山市中小企業振興円卓会議メンバーである愛媛県中小企業家同友会が、愛媛大学で中小企業の歴史や面白さと価値を体系的に学ぶ講座を開催した。今後も関係機関と連携し、キャリア教育を推進する。
3 大学等の活性化								
①大学等と連携した若者の流入・定着促進	地元大学等との連携事業参加者数(人)※累計	190	889	1,763	2,508	4,190	○	愛媛大学COC公開講座に関する庁内周知やパンフレットの設置を行うとともに、魅力的な講義とするための関係機関との調整を図った。今後も大学と連携し、公開講座の周知や大学講義の出席率向上等に努める。

基本目標④ 魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)

数値目標	成果指標	基準値 (H24年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)	基本目標④ 進捗状況	
							◎	○
市内事業所数(事業所) ※累計		21,363	-	21,001 (H28年)	-	21,560	○	14
生産年齢人口の有業率(%)		68.7	-	-	74.6	70.2	△	0
							-	1
							合計	24

進捗状況：◎→H29年度の実績値が目標値を達成している。○→H29年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H29年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
1 産業の競争力強化(業種横断的取組)								
①地域経済に関する各種データの分析・活用	経済センサスによる「付加価値額(企業単位:全産業)」の全国市区町村順位(位)	44 (H24年)	-	-	-	36 (H31年)	-	松山市産業連関表や国が提供するRESASを活用し、本市の地域経済を活性化させる施策を検討するにあたり、ターゲットとなりうる産業の抽出を行った。
②中小企業の支援	市の支援制度や関係機関との連携事業により創業した中小企業事業所数(事業所)※累計	34	96	235	394	470	○	商工会議所や金融機関等と連携し、各支援機関の事業を周知するとともに、創業向けセミナーや専門員による個別相談等を行った。
	松山圏域企業の商談件数(件)※累計	-	163	486	826	1,000	○	伊予市、東温市、松前町、砥部町、久万高原町との合同事業で、実行委員会の構成団体である商工会議所、商工会、金融機関などと連携し、バイヤーの招聘や売り手事業者の募集活動を行い、商談会を開催した。今後は売り手事業者の新規開拓や参加増に力を入れるとともに、商談会までに売り手事業者からニーズを吸い上げ、バイヤーとのマッチングに反映する。
③稼ぐ力のある産業立地の促進	新規立地及び増設をした指定企業数(件)※累計	71	77	77	93	90	◎	市内外の企業を訪問し、直接対話による営業活動のほか、奨励金制度など各種支援制度の周知、立地に伴う各種サポート、大学や関係機関との連携など各種採用支援を行った。また、平成29年4月には、松山市企業立地促進条例を改正し、奨励金制度を拡充した。今後は、市の支援策を紹介する周知媒体を充実させるほか、人材確保についても関係機関と連携しながら、支援を継続していく。
	指定事業所となったコールセンター等の新規立地及び増設企業数(件)※累計	12	12	13	13	20	○	奨励金制度など各種支援制度の周知やサポートを行った。また、平成29年4月には、松山市企業立地促進条例を改正し、奨励金制度を拡充した。今後は市の支援策を紹介する周知媒体を充実させるほか、人材確保についても関係機関と連携しながら、支援を継続していく。また、企業ニーズなどを活用し、オフィスビル建設を促していく。
④各種団体との連携による新たなビジネスの創出	市の支援窓口や支援制度を利用した創業者数(人)※累計	18	53	84	111	108	◎	商工会議所や金融機関等を通じて各種支援制度の周知を行ったほか、創業向けセミナーや専門員による個別相談等を行っており、今後も関係機関と連携して創業者支援を行う。
	市内クリエイターと事業者のビジネスマッチング件数(件)※累計	9	49	72	77	60	◎	市内クリエイターと県内外の事業者との商談会を実施し、民間同士でビジネスが生まれるつながりができあがった。そのため、平成29年度末で商談会事業は終了するが、今後も業界の情報収集を行う。

進捗状況：◎→H29年度の実績値が目標値を達成している。○→H29年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H29年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
⑤企業のグローバル化支援	台湾企業との連携及び販路開拓・事業所進出企業数(企業)※累計	1	2	3	3	6	○	台湾側の支援機関と経済交流に関する覚書を締結し、台湾企業との連携を希望する市内事業者とのマッチング支援を行った。今後も、台湾への進出を検討している中小企業へのヒアリングをしたうえで、JETROや県、関係機関等と連携しながら事業を実施する。
⑥ICT等の活用によるビジネス創出や生産性向上	公開されたオープンデータの数(件)※累計	-	-	632	724	750	○	松山市オープンデータ推進ガイドラインに基づき、オープンデータの拡充を推進するため、庁内研修会を実施した。また、データの利活用を推進するため、本市・愛媛大学・愛媛県法人会連合会の三者でデータ利活用連携協力協定を締結した。今後も、公開データ拡充の推進に取り組むため、庁内研修会や協定に基づく研究協議会を設置する。
	本市指定事業所の在宅就業者数(人)※累計	161	402	548	583	560	◎	就労奨励金、発注奨励金を交付するとともに、在宅で働くことを希望する市民を対象に、在宅就業のために必要なスキルを取得するセミナーや研修を実施した。また、大学生を対象にビッグデータの活用や解析ができる高度人材を育成するための講座を開催した。今後も、在宅ワーカーの報酬増加となるよう、スキルアップ研修や企業と在宅ワーカーをマッチングすることで、人材発掘・就労の機会を創出する。
2 産業の競争力強化(業種別取組)								
①若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化	学校給食での地場食材の食材数ベースの利用割合(%)	26.2	29.9	31.5	30.4	35.0	○	まつやま農林水産まつりの開催や、地元産品を使ったレシピの情報を掲載したカレンダーをWeb上に公開した。また、愛媛県の「学校給食地域食文化継承モデル事業」に協力し、近隣市町の給食で松山市産「せとか」の活用に向けたマッチングを行った。今後は、松山市地産地消促進計画の中間調査を行い、事業の進捗を踏まえ、より効果的な取組となるよう事業内容を見直ししていく。
	「まつやま農林水産物ブランド」産品等の新規取扱い店舗数(店)※累計	104	177	243	312	273	◎	平成29年9月に「グニーユーカー」をまつやま農林水産物ブランドに認定し、情報発信を実施した。また、関西圏・中京圏等首都圏以外の市場規模の大きいエリアでの販路開拓にも取り組んだ。今後は、品目によりターゲットとする市場を見極めるとともに、ブランド産品の中位等級品等を活用した商品開発を通じ、ブランド産品の高付加価値化や認知度上昇を目指す。
	果樹有望品種の栽培施設整備面積(ha:ヘクタール)※累計	20.0	30.43	40.84	52.5	75.0	○	ブランド認定かんきつなどの果樹有望品種へ、ハウスやかん水、防風・防鳥ネット等の支援を行った。農家の生産意欲が強い「紅まどんな」など果樹有望品種の栽培には、ハウスなどの施設整備が必須であり、農家の負担軽減及び所得向上のため、引き続き栽培施設導入などによる支援をしていきたい。
	有害鳥獣被害面積(ha:ヘクタール)	11	9	13	9	4	○	各猟友会への捕獲報償支出による有害鳥獣の捕獲推進や侵入防止柵設置への助成、稲わな・感知センサーの購入・設置など、総合的な被害対策に取り組んだ。特に平成29年度は、興居島由良地区・伊台実川地区で被害防止計画を策定した。今後は、「鳥獣に強い集落づくり支援モデル事業」に取り組み、集落が主体的かつ全体で取り組むという意識の醸成や集落の実情に応じた対策を推進し、被害の防止につなげる。
②戦略的観光振興による経済活性化	観光入込客数(万人)	571	580	583	601	600	◎	瀬戸内・松山構想を中核とし、広域の官民連携による交通戦略と地域の商品開発を一体化させたプロモーションを関西圏中心に行った。また、松山城や道後温泉本館、飛鳥乃湯泉、道後オンセナートの情報を、広島市のイベントや各種メディアを活用し、全国へ発信した。今後は、地域の観光素材を造成・改善し、プロモーションを行い、旅行会社等関係機関と連携した広域周遊を促進していく。
	外国人観光客数(人)	88,700	133,800	187,500	195,300	310,000	○	HPやパンフレットの多言語化、外国人インフルエンサーを活用したプロモーション、電子や紙媒体を活用した現地への情報発信を実施した。また、台湾との交流事業を通して相互誘客キャンペーンを実施するなどの活動を行った。引き続き台湾との交流を継続するとともに、愛媛県、広域DMO等と連携しながら、広域周遊のプロモーション、増加している個人旅行者に対するプロモーションにも取り組む。
③文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出	(仮称)文化振興計画の策定	-	-	-	策定	策定	◎	平成30年3月に「松山市文化芸術振興計画」を策定した。今後は、計画の将来ビジョンに掲げた「市民全員が「まつやま文化人」」の実現に向けて、総合情報戦略、文化創造戦略、ことば文化発信戦略を推進する。
3 良質な雇用の場の創出と人材育成								
①良質な雇用・労働環境の整備	<再掲>本市の就職支援制度を活用した若年求職者のうち就業に至った人数(人)※累計	-	24	43	66	100	○	求職者と企業のマッチングに繋がる小規模会社説明会や、就職するにあたり必要となるスキルアップを目指す各種セミナー等を実施した。今後も他の自治体や関係機関と連携し、各種事業の周知に努め、求人充足率の低い産業分野を中心に人材確保に繋がる支援を行う。
	勤労者福祉サービスセンターの会員数(人)	5,881	6,065	6,187	6,149	7,100	○	新規会員紹介者への報償金制度の活用や、愛媛県労働者福祉協議会などの関係機関と連携し、事業の周知を行った。今後も継続して広報活動や関係機関と連携した会員勧誘を行うとともに、会員ニーズの把握やサービス内容の見直しを進める。なお、指標は各年4月1日現在の数値である。
②職業能力向上と就労機会の拡充	訓練奨励金認定者の正規雇用者数(人)※累計	80	129	169	188	175	◎	訓練奨励金制度の対象に求人充足率の低い分野の訓練を含めるなど、制度内容を充実させるとともに、関係機関との連携を強化し、求人充足率の低い産業分野を中心に、人材確保に向けて制度の周知に努める。
③女性の活躍支援	<再掲>本市の就職支援制度を活用した女性求職者のうち就業に至った人数(人)※累計	-	34	66	97	150	○	女性の所得向上や働きやすい環境整備のため、女性求職者・潜在的求職者への再就職支援、女性が働きやすい企業風土づくり、女性人材の確保・育成に取り組んだ結果、女性就業機会の創出につながった。今後も、再就職・スキルアップ支援や多様な就業ニーズへの支援を行う。
	<再掲>松山市男女共同参画推進センターの「まどんな応援企業」認証団体数(団体)	-	30	50	71	60	◎	松山市男女共同参画推進センター「コムズ」による企業への周知徹底が図られた。引き続き、「まどんな応援企業宣言」の周知徹底に努め、企業へのサポートを行う。
④農林水産業の担い手育成	認定新規就農者数(人)※累計	14	35	43	58	70	○	新規就農者は経営の基盤が弱いため、安定した所得が確保できるまでの支援が不可欠であることから、関係機関と連携し、各種支援を受けられる認定新規就農者制度を周知することや、新規就農希望者の掘り起こしと確実な営農定着まで一貫した支援を推進していく。
⑤地域ニーズに対応した人材育成支援	<再掲>健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数(回)※累計	-	14	29	44	75	○	松山市中小企業振興円卓会議メンバーである愛媛県中小企業家同友会が、愛媛大学で中小企業の歴史や面白さと価値を体系的に学ぶ講座を開催した。今後も関係機関と連携し、キャリア教育を推進する。

基本目標⑤ 暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)

数値目標	成果指標	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)
	市内総生産(兆円)	1.6 (H24年度)	1.6 (H25年度)	1.6 (H26年度)	1.6 (H27年度)	1.6 (H31年度)
	連携中枢都市圏に係る連携協約数(件)	-	-	5	5	5
	本市の暮らしやすさ満足度(%)	55.7	40.3	39.5	42.1	60.0

基本目標⑤ 進捗状況	
◎	11
○	12
△	1
-	1
合計	25

進捗状況：◎→H29年度の実績値が目標値を達成している。○→H29年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H29年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
1 本市における地域経済・生活圏の形成								
①需要を創造する民間主体の経済まちづくりの推進	市街地再開発事業等の施行地区数(地区)※累計	3	4	5	5	5	◎	市街地再開発支援事業として、事業化の促進を図るための計画等の策定を支援した。今後も民間による中心市街地の再開発を支援し、中心市街地の活性化に資する環境整備に努める。
	中心市街地へ新規立地及び増設をした指定企業誘致数(企業)※累計	17	18	19	21	25	○	中心市街地の空きオフィスの情報を把握し、適宜情報提供を行ったほか、奨励金制度を含め、各種支援制度の周知や立地に伴う各種手続きのサポートなど各種支援を行った。また、平成29年4月には松山市企業立地促進条例を改正し、奨励金制度を拡充した。条例改正に伴い拡充された奨励金制度を含めた市の支援策を紹介する周知媒体を充実させるとともに、企業からの要望に応え、人材確保について関係機関と連携しながら支援を継続していく。
	<再掲>新規立地及び増設をした指定企業数(企業)※累計	71	77	77	93	90	◎	平成28年度に松山市産業用地適地調査を実施し、企業の立地促進に向けた環境整備の方策を検討した。また、愛媛県とも連携しながら、様々な機会をとらえて松山市の立地環境のPRを行った。産業用地適地調査の結果を受け、引き続き今後の企業立地促進に向けた環境整備の方策を検討する。
②都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成	立地適正化計画及び地域公共交通網形成計画の策定(件)	-	-	-	-	2 (H30年度)	-	平成27年度から調査検討を行い、平成29年3月に都市機能誘導区域と誘導する都市機能を設定して公表を行っている。立地適正化計画では、平成29年度に居住誘導区域の設定作業を行い、地域公共交通網計画とともに平成30年度中の策定公表を目指す。
2 安心して健康な暮らしの確保								
①家計の質的向上	世帯主の配偶者のうち女性の有業率の3か年平均(%)	36.0	39.8	41.2	42.9	42.0	◎	女性の所得向上や働きやすい環境整備のため、女性求職者・潜在的求職者への再就職支援、女性が働きやすい企業風土づくり、女性人材の確保・育成の他、多様化する就労ニーズに対応する在宅就労の機会創出に取り組み、女性就業機会の創出につながった。今後も、再就職・スキルアップ支援や多様な就業ニーズへの支援を行う。
②安全・安心な暮らしの推進	実質赤字比率	黒字の確保	黒字の確保	黒字の確保	黒字の確保	黒字の確保	◎	「健全な財政運営へのガイドライン」に沿った財政運営に努めた。引き続き「健全な財政運営へのガイドライン」に沿い、健全財政の堅持を図り、実質公債費比率の抑制に努める。
	連結実質赤字比率	黒字の確保	黒字の確保	黒字の確保	黒字の確保	黒字の確保	◎	
	実質公債費比率(%)	10%未満	6.4%	6.7%	7.4%	10%未満	◎	
	将来負担比率(%)	100%未満	57.6%	59.5%	61.2%	100%未満	◎	
	指定避難所への資機材整備数(箇所)※累計	88	129	172	178	187	○	平成29年度は、「主要避難所への資機材整備計画」のとおり、一定規模の収容人員が確保できる主要避難所6箇所(高校・大学)に資機材の追加整備を行った。今後も計画に基づき、施設管理者と協議をふまえ、計画的に資機材の整備を進めていく。
	災害用トイレ設置施設数(施設)※累計	2	4	4	4	11	○	松山市総合地震対策計画により、災害用マンホールトイレの整備を進めている。平成34年度末までに下水道供用区域内にある市所有の小中学校44施設中12施設へ災害用マンホールトイレの整備を行い、減災対策を進めていく予定である。
	基幹管路の耐震適合率(%)	24.8	26.0	31.8	34.4	37.0	○	基幹管路の耐震化(第1期)として、破損すると影響範囲が大きい水源から浄水場までの基幹管路(導水管)の耐震化を優先して行っている。基幹管路の布設替に際し、コスト削減や工期短縮できる最適なルートや工法(推進工など)の選定を行い、計画的な耐震化工事を実施していく。
MACネットCSCの登録件数(件)※累計	46,185	47,296	52,033	54,437	52,000	◎	広報紙による周知啓発を実施したほか、不審者情報を速やかに配信できる仕組みを構築した。引き続き周知啓発を実施するとともに、新たなアプリの導入について検討していく。	
③健康寿命の延伸	運動を主とした自主活動グループ支援数(団体)※累計	10	15	39	127	90	◎	保健事業に参加した市民への周知啓発を行い、また、地域保健推進協会に委託、協働して開催した「まつイチ体操体験会」により、自主グループが増加した。今後も関係各課や団体等と連携を図りながら、市民への啓発活動を推進するとともに、運動自主グループが継続できるよう、発足後も運動指導や相談対応を行い、運動自主グループの登録制度を実施する。
3 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化								
①官と民の既存ストックのマネジメント強化	<再掲>空家対策基本計画の策定	-	-	-	策定	策定 (H28年度)	◎	平成30年3月に基本計画を策定した。今後はこの基本計画に基づき、民間との相互協力体制を進めていく。
	公共施設等総合管理計画及び個別計画策定数(件)※累計	2	2	4	4	9	○	全公共施設の老朽化対策の基となる公共施設等総合管理計画を平成28年度に策定した。これにより先行して策定した個別計画(道路・港湾・下水道)を含め、策定済みの計画は4つとなり、残る5つの計画(漁港・公園・住宅・学校・下水道)についても今後の策定を目指して取り組んでいる。

進捗状況：◎→H29年度の実績値が目標値を達成している。○→H29年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H29年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	実績値 (H28年度)	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総括
4 近隣地域との連携による経済・生活圏の形成								
①連携中枢都市圏の構築	連携中枢都市圏に係る連携事業数(事業)※累計	-	-	37	37	30	◎	平成28年7月8日に2市3町で連携協約を締結し、協約に掲げる具体的取組を進めている。松山圏域活性化戦略会議等で毎年度、成果指標に基づき、取組の進捗状況や効果等について検証していく。
5 住民が地域防災の担い手となる環境の確保								
①地域防災力の向上	大学生防災リーダー登録数(人)※累計	-	103	326	540	600	○	愛媛大学と連携したガイダンスなどでの周知を行い、愛媛大学以外の市内大学・短期大学にも講義を開放した。引き続き、市内の大学・短期大学にも講義を開放し、全域的な大学生防災士の養成に取り組む。また、商工会議所なども連携し、地域防災の即戦力となる、大学生防災士の就職支援につなげる取組を進める。
6 ふるさとづくりの推進								
①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり	俳句甲子園エントリー数(件)	29	32	34	41	47	○	大会未参加県へOBOGを講師として派遣し、俳句と俳句甲子園の魅力伝える講座を開催している。また、大会未参加県の教育関係者を全国大会の視察に招待し、大会の魅力を体感してもらうことで、更なる参加意欲の向上に取り組んでいる。今後はこれまでの未参加2県のエントリーを目指すこと、参加が途切れた県にOBOG派遣講座の実施対象を拡大することなど、大会参加県の増加や維持継続に取り組む。
	『坂の上の雲』フィールドミュージアム活動支援事業において支援する団体数(団体)※累計	36	38	40	42	44	○	広報まつやま、広報ラジオ、チラシ等による積極的な制度の周知啓発に取り組んでいる。引き続き、周知啓発に取り組み、松山ならではの地域資源を活用したまちづくりへの市民参画を広め、市民と一体となって坂の上の雲のまちづくりを進めていく。
	まちづくりファンド支援件数(件)※累計	7	11	18	23	24	○	民間主体のまちづくりを支援する制度として、より多くの方に活用してもらえるよう、市HPや広報等で事業の周知に努めた。今後さらに民間主体のまちづくりを推進するため、効果的な周知啓発を行う。
	まちづくり協議会の設立数(準備会含む)(団体)※累計	17	20	23	26	33	○	まちづくり協議会の未設立地区で説明会を開催するほか、広く市民に対してまちづくり協議会の取組などを知ってもらうため、「地域力パワーアップ大会」を開催した。29年度からは、地域のまちづくりに女性の力を発揮して活躍できるよう「まちづくり女子会」を開催した。今後は、まちづくり情報誌やSNSを活用した情報発信を強化し、若者世代や女性にポイントを絞ったアプローチを行う。
	松山市域からの温室効果ガス排出量(t-CO2)	4,330,868 (H24年度)	4,565,172 (H25年度)	3,929,835 (H26年度)	3,774,143 (H27年度)	3,622,000	○	太陽光発電システム等を設置した個人や法人に対して補助金を交付することにより、クリーンエネルギーの普及及び温室効果ガスの削減を推進した。また、中島地域で、消費電力量や再生可能エネルギーの発電量などの可視化による省エネ効果等の実証に取り組んでいる。家庭やオフィスビルへのエネルギーマネジメントシステムの導入や省エネ対策、建物のゼロエネルギー化につながる取組や啓発を通して低炭素社会の構築を目指す。
②シビックプライドの向上	<再掲>中学生が地元の偉人などを紹介した記事の広報紙掲載数(回)※累計	-	-	12	24	48	○	広報まつやまに月1回、市内の市立中学校を1校ずつ掲載している。記事づくりへの理解を深めるために、学校側と十分な期間をとって、広報紙掲載への協議を行う。
	『坂の上の雲』ふるさとウォーク参加者数(人)	2,600	3,000	1,350	1,050	2,600	△	年2回の実施のうち、平成28年度から1回を郊外で実施することで、広く地域の魅力にふれてもらえるようにしている。今後も積極的なイベントの周知啓発に取り組む、小説『坂の上の雲』ゆかりの史跡など松山ならではの地域資源に触れてもらうことで、『坂の上の雲』のまち松山の良さを再認識してもらうとともに、まちづくりへの市民意識の醸成を図っていく。

区分	基本目標① 基盤づくり	基本目標② 少子化対策	基本目標③ 移住定住対策	基本目標④ 地域経済活性化	基本目標⑤ 暮らしと経済 まちづくり	合計
◎ H29年度の実績値が目標値を達成している	1	8	6	9	11	35
○ H29年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等	0	10	10	14	12	46
△ H29年度の実績値が基準値を下回っている	0	1	0	0	1	2
一次年度以降の取組または実績値が未確定	0	0	0	1	1	2
合計	1	19	16	24	25	85